

朝のひとときに、新たなビジネスチャンス。

第30回



Takasaki Morning Pitch

主催：デロイトトーマツ ベンチャーサポート 株式会社、有限責任監査法人 トーマツ 高崎連絡事務所
共催：高崎市、高崎商工会議所、高崎信用金庫
後援：独立行政法人 中小企業基盤整備機構 関東本部、群馬県
公益財団法人 群馬県産業支援機構、株式会社 日本政策金融公庫 前橋支店・高崎支店
群馬テレビ 株式会社、株式会社 上毛新聞社

Takasaki Morning Pitchとは

高崎市内を中心に、大企業やベンチャー企業をはじめとする民間企業、金融機関、公的団体が集う場を創出することで、新たな取引や提携を促し、高崎市ならびに群馬県経済の活性化を図ることを目的としています。

新規事業を成功に導くためには、新規事業者ご本人のアイデアと努力が重要なはもちろんです。しかし、これに加え、新たなアイデアを求める企業や新規の投融资先を求める金融機関、公的な支援を行う公的団体が一堂に会し、その中で新規事業者がPitchを行い、ビジネスマッチングや支援策についてワンストップで知恵を出し合えば、新たな取引や提携が促進され、成功のチャンスは広がると考えられます。「Takasaki Morning Pitch」はそういう場になることを目指しています。

日時 2025年11月11日（火） 9:00～12:00

開催会場 高崎市産業創造館
高崎市下之城町584番地70 TEL：027-320-2821 http://www.sansoukan.jp/04_access/

参加料 無料 （定員：100名）

どなたでもご参加いただけます。
新しいビジネスをお考えの経営者や経営企画ご担当の皆様、
高崎での新しいビジネスにご興味をお持ちの方、
金融機関や公共団体の皆様、是非ご参加ください。

当日プログラム

9:00 ～ 9:10	ご挨拶
9:10 ～ 9:40	高崎先進事例紹介 株式会社キンセイ産業 代表取締役社長 金子 正元 様
9:40 ～ 10:40	ピッチ（ベンチャー企業等によるプレゼンテーション） 1人15分（発表：5分、質疑：10分）×4名
10:40～ 10:50	閉会の挨拶
10:50～ 12:00	交流会

申込み方法 以下のサイトよりお申込みください。

<https://forms.gle/juKBvnpnQ3tsSXL2G9>



お問合せ

デロイトトーマツ ベンチャーサポート 株式会社
TEL: 080-3458-1208(木島携帯) 027-320-6061(代表番号)
MAIL: takasaki_seminar@tohmatu.co.jp
(有限責任監査法人トーマツ 高崎連絡事務所 内)
担当: 木島(きじま)、清水(しみず)

※Webよりお申し込みができない場合は、セミナー事務局までご連絡ください。



株式会社 **ゴカンコンサルタント**

**代表取締役
後閑 裕太 様**

持続可能な未来への挑戦

土木構造物・公共インフラが抱える老朽化などの様々な問題に対して、技術力で社会に貢献出来るよう努めています。社会的な価値観も開発から保全へと変化しており、より専門的な知識を持つ技術者の育成も必要な役目であると考えます。

測量・設計・検査・調査業務を行う企業との業務協力や、現場で採集した試料の成分・強度分析等で協力しあえる企業との繋がりを必要と考えております。



株式会社システムクリエイターズ
**代表取締役社長
井澤 年宏 様**

群馬から世界にはばたくデジタルクリエイティブ人材の育成を

10年以上のシステム開発の経験とものづくりのノウハウを軸に世界で活躍できる人材育成をテーマに教育支援事業を運営しています。プログラミング・電子回路・ロボット・ネットワーク・デザイン・アート・CG・映像制作などを教えています。小中高校生向けのデジタルクリエイティブ人材育成拠点tsukurun, TUMO GUNMAの運営。

提携ニーズ: デジタル分野の教育に興味のある学校・塾・企業様、障害をお持ちの方をサポートされている心療内科、病院、障害福祉課の方々、クリエイター採用の企業様



**久遠 株式会社
(Kuon Corp.)
代表 小野雄一郎 様**

少子化を止める、不動産サービス

子育て世帯に「戸建の賃貸」という、「住みやすさ」と「教育費の充実」を両立できる選択肢を群馬で普及させます。子供1人の教育費が3千万円かかる現在。住宅価格も上昇。そこで空き家を再利用し、月数万円代という低コストで済みやすい賃貸サービスを実現する事で、入居者の教育費と住み易さを充実させ、高崎の出生数増加に貢献します。

提携ニーズ: ①不動産会社: 住みやすい住居の提案 ②リフォーム会社: 修繕の依頼 ③銀行: 規模拡大に向けた融資の機会



**MUSUBI
FOUNDATION
和田 宏治 様**

最低賃金1,500円時代に中小企業が人を辞めさせないための新戦略

政府は2029年までに最低賃金を1,500円へ引き上げる方針を掲げ、毎年7.3%の賃上げが国策として進められています。しかし、実際に6%以上の賃上げを実行できた中小企業はわずか9.1%(連合調査)。2023年には人手不足倒産が260件と過去最多となり、人材確保は深刻な課題となっています。このような状況を受け、当社は社員の“可処分所得”を増やし、採用コスト削減と離職防止を同時に実現する福利厚生プログラム『MUSUBI』を開発しました。会社・社員・社会を結ぶ“循環”をつくり、人材不足に悩む企業の成長を支援してまいります。

提携ニーズ: 税理士、中小企業診断士、金融機関など